

地方創生拠点整備交付金・地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 事業担当課	③ 実績額  単位:円	④ 本事業終了後における実績		⑤ 外部有識者からの評価			⑥ 実績を踏まえた事業の今後について	
				平成30年3月		事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
				事業内容・事業効果						
1	移住促進・観光交流・子育て支援拠点施設整備事業 (多古町魅力発信交流館整備)	地方創生担当課	99,817,985	多古こども園の新設により、空き施設となっていた旧多古中央保育所を改修し、多古町魅力発信交流館として整備した。 町の観光・交流・移住情報の提供や文化財の展示など、町の魅力発信や、子育て世代から多世代の方が交流でき、地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として、多目的施設の機能を有する。施設自体は町所有であるが、管理運営を町内において活動している地域団体が行うといった官民協働による多古町初の施設である。	地方創生に相当程度効果があった	・交流館の整備はきれいに行われたが、広報がまだ不十分であると感じる。今後は交流館で実施する事業などのソフト部分を充実させていくことが重要となる。まずは周知を徹底し、町民に身近に感じてもらうことができるよう努めていただきたい。 ・交流館の使用法については、この館ではこういったことができるということが確認できるように進めていただきたい。	予定どおり事業終了	事業としては、多古町魅力発信交流館の整備が完了したことから、終了となる。 今後は、交流館の設置目的に照らし合わせて、施設の管理運営を地域団体と協働し行っていき、かつ、広報たこやホームページ等でまだ周知しきれていない層への周知を展開し、町民だけでなく町外から来る方からも親しまれ、気軽に立ち寄ることのできる施設となるよう、効果検証を行いながら管理運営していく。		
2	移住に係る他県への広報事業	地方創生担当課	1,942,920	シャトルバスなどの公共交通機関の整備により、多古町に住み続けながら都市部へ通学・通勤するといった選択肢が取れるように近年なってきた。多古町の認知度を向上させるため、「電車の中吊り」「駅構内」「地域情報誌」「高速バスへのラッピング」により、多古町広告の掲出を行った。 広報事業は、即時効果が現れているか検証することが難しい事業ではあるが、広告を見たといった意見が寄せられてきたことから、PR効果があったと言える。	地方創生に相当程度効果があった	・以前に比べて、多古町はどこにあるのかという意見を聞くことが少なくなった。知名度がある程度上がっていると感じる。 ・PRというのは即時効果が表れにくい部分ではあるが、広報活動を引き続き継続し、他の事業と合わせて展開を図っていただきたい。	事業内容を改善し継続	より効果的なPRの手法を検討しながら、移住・定住施策と合わせて引き続き広報事業を改善し継続して実施する。また、移住希望者のニーズを的確に把握しながら、他市町村にはない多古町の強みをPRしていき、交流人口の増加、それによる移住・定住人口の増加を図っていく。		
3	航空業界講話事業	地方創生担当課	297,864	成田国際空港の更なる機能強化に伴い、地域での航空産業向けの人材育成を図り、地元に住み続けながら成田国際空港で働くことのできる環境整備を整えるため、小学校における空港見学、中学校における出前講座を実施した。 小中学校から航空業界に関心を向けさせ、将来的な就業への意識付けを行うことができた。	地方創生に効果があつた	・地域の立地性を生かして、継続して空港に関連する教育を続けていってほしい。 ・小中学校だけでなく、高校でも空港に関連した授業の実施や空港を身近に感じてもらえるよう、町との連携を図っていただきたい。	事業の継続	今後も小学校の成田国際空港への見学、中学校への航空業界関係者の出前講座を継続していき、地域の特性を生かした教育を継続し、将来的な就業への意識付けを行っていく。		
4	成田空港アクセス改善事業 (シャトルバス水戸工業団地一部乗り入れ)	企画空港政策課	9,831,842	地元企業への支援強化及び更なる利用者の確保を図り、より持続性を高めるため、空港から多古に向かう朝の2便、多古から空港に向かう夕方の4便において工業団地を経由する便の試行を10月から開始した。これにより、工業団地内における公共交通の空白化が解消された。月平均約225人の利用者を得る結果となり、走行距離の増加による費用対収入としてもプラスとなった。	地方創生に非常に効果的であった	・利用者数が平成28年度の6万人から、平成29年度に8万3千人と増加しており、効果が現れている。 ・通勤者だけでなく通学者にもより一層効果が波及するよう、電車とのアクセスについても検討するよう努めていただきたい。	事業の継続	企業の支援と利用者の確保という観点及び試行運行による費用対効果を鑑み、当該事業については効果があると判断されるため、今後も継続する。また、更なる利便性の向上を図るため、工業団地内企業へのアンケート実施を予定している。		
5	ワンストップ窓口webサイト整備事業 (ホームページ改修)	企画空港政策課	6,937,920	観光・交流・子育てに関する情報を集約し、一元的に発信するためのシステムとウェブサイトの整備構築を行い、町が実施するイベントや観光・関連情報も発信可能とするため町ホームページと一体的に整備を行った。また、入力方法が容易となりタイムリーな情報を発信することに繋がるとともに、緊急時用トップページ対応、多言語表記、スマートフォン対応、音声読み上げなどの機能の充実を図り、ホームページ閲覧者の利便性が向上した。	地方創生に相当程度効果があった	・以前のホームページと比較すると、どこにどういった項目が掲載されているか見やすくなった。 ・更に閲覧者が見やすく、必要な制度情報をすぐに収集できるよう運用を行い、閲覧数の増加に努めていただきたい。	予定どおり事業終了	ホームページの更新作業が完了したことから、事業は終了とする。 今後は、一層町の魅力を発信できるよう各入力担当者への操作研修を実施するとともに、Facebookの利用と情報共有を図りながら、よりタイムリーで効果的な情報発信を行い、ホームページ全体の適切な管理を行う。		

No	本事業における重要業績評価指標(KPI)	平成29年度終了時(平成30年3月)		指標値					⑦外部有識者からの評価
		指標値	実績値	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	累計	
1	高校及び高等教育機関卒業後に、成田空港関連会社等に就職し、4市町に住み続けながら通勤する人数(増加分)	15人	0人	20人	20人	20人	—	※90人	地方創生に効果があった
2	農業体験等参加者数(増加分)	0人	0人	200人	50人	50人	50人	350人	—
3	子どもルーム利用者数(増加分)	0人	0人	500人	50人	50人	50人	650人	—
4	お試し移住数(増加分)	0人	0人	0人	1人	0人	1人	2人	—

※累計値は平成28年度から事業計画されているため、その値となる。多古町は平成29年度事業より参画。

※⑤・⑦【事業の評価】について

「地方創生に非常に効果的であった」……KPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

「地方創生に相当程度効果があった」……目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

「地方創生に効果があった」……目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

「地方創生に効果が無かった」……実績値が事業開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合